

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南太平洋経済交流支援センター拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条		関係する計画・通知等	日本政府とSPF事務局(現:PIF事務局)との間の行政取極				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方向の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF。2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言・コンサルティング、対日輸出産品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	9	9	9	24	
	執行額	10	9	9				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本人観光客の島嶼国への関心を高める 貿易・投資拡大を目指して、関心を持つ者を集める (集った企業と客数の合計)		成果実績	名	1403	2024	2826	2500
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本における観光客の増加のための活動 貿易の拡大のための活動 投資の拡大のための活動 (会議数の合計)		活動実績 (当初見込み)	回	3	5	5	(5)
			算出根拠					
単位当たりコスト	180万円/会議1回							
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業実施経費	8,997	24,457					
	計	8,997	24,457					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件センターにおいては、これまでも旅行パンフレットの原稿作成、ホームページの作成、展示会の準備等を全て職員自らが実施しており、所長自身も企業のための翻訳を行う等、他の機関や業者への委託は極力避けて事業を実施している。今後も限られた予算を効率的に活用するため職員が手作りで事業を実施することを心がけ、加えて、パンフレット等の大量配布を行う際には実費を徴収することなども実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>抽出額減額</p>		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減(抽出額減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業番号:24 事業名:南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金 とりまとめ結果:抜本的改善 コメント:引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

外務省大洋州課
9百万円

A. 南太平洋経済交流支援センター
9百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出版物作成費	統計資料、ガイドブックの作成	1			
ホームページ	接続料、サマリー作成	1			
セミナー開催	展示会参加費、倉庫料	5			
開発事業	商談支援費、ミッション派遣費	2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南太平洋経済交流支援センター	事業実施経費	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					